



業界レポート

一般用医薬品業界

株式会社CCイノベーション

令和4年7月

目次 -CONTENTS-

01. レポートサマリー
02. 基礎知識
03. 業界の動向
04. 今後の焦点

1. レポートサマリー

基礎知識

「一般用医薬品」とは、一般消費者が薬局で「処方せん」なしで購入できる医薬品をいう。作用・副作用の度合いで4つの分類（要指導医薬品、第1類、第2類、第3類）に分かれており、販売に関してルールが異なっている。

業界の動向

一般用医薬品業界の市場規模は約7,000億円で、セルフメディケーションなど政策の後押し、スイッチOTC化を背景に回復傾向にある。

今後の焦点

新型コロナウイルスの影響が長引き、個人レベルでの感染対策が継続されている環境下、売上は減少傾向にあるため、ウィズコロナ下での事業再構築が必要となっている。

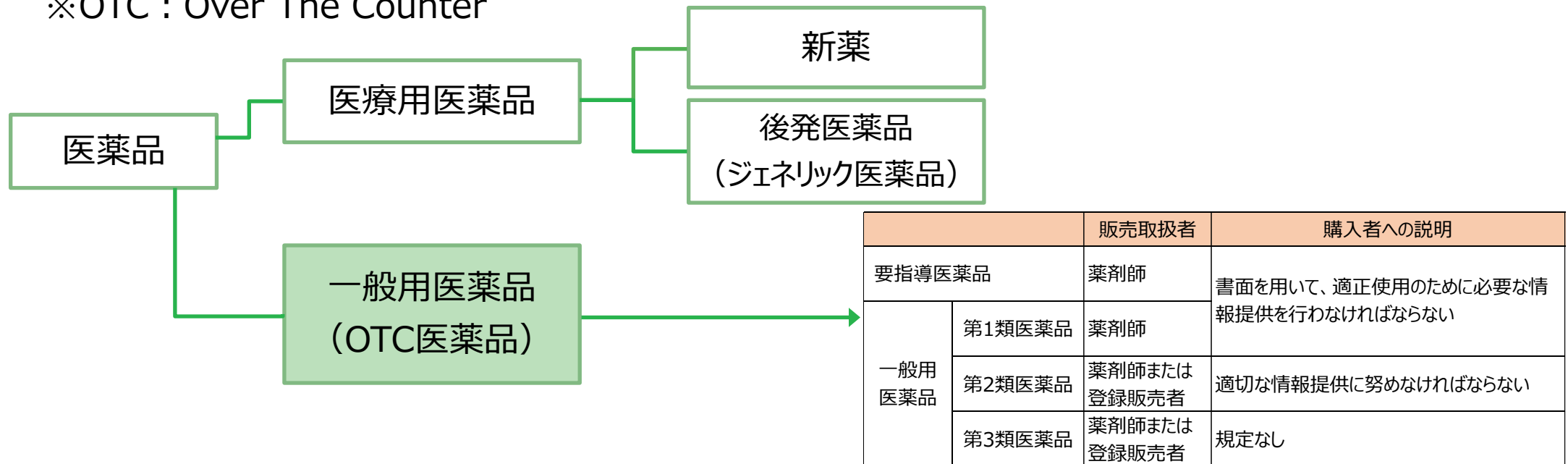
企画・開発力の強化もさることながら、M&Aや海外展開での連携強化なども視野に入れたビジネスモデルの再検討が必要ではないか。

一般用医薬品（OTC医薬品）とは

医薬品には、投与に医師の処方が必要な「医療用医薬品」と、薬局やドラッグストアなどで購入できる「一般用医薬品（OTC医薬品）」に大別され、市場規模としては「医療用医薬品」が約9割を占める。

今後の医療費の増大を抑えるために、国はセルフメディケーション税制などを推進しており、一般用医薬品の市場成長を後押ししている。

※OTC：Over The Counter



(出典：日本ジェネリック製薬協会「ジェネリック医薬品ガイドブック」、公益社団法人東京都薬剤師会HPより当社作成)

セルフメディケーション税制とは

セルフメディケーション税制（特定の医薬品購入額の所得控除制度）は、医療費控除の特例として、健康の維持増進及び予防の取組として一定の取組（※）を行う個人が、平成29年（2017年）1月1日以降に、スイッチOTC医薬品（要指導医薬品及び一般用医薬品のうち、医療用から転用された医薬品）を購入した際に、その購入費用について所得控除を受けることができるもの。

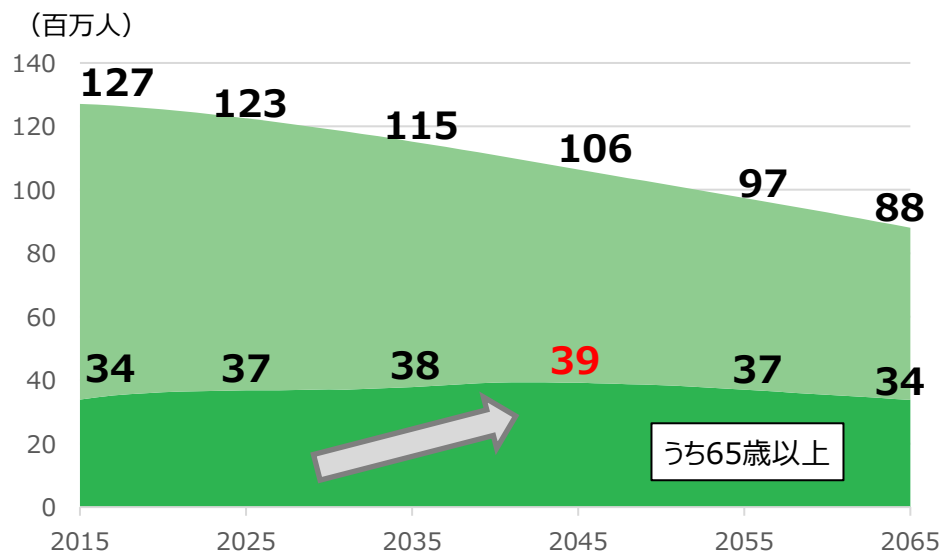
※ 一定の取組とは・・・健康診査（健康保険組合等、市区町村等が実施するもの）や勤務先の定期健康診断を受診している、予防接種（定期接種、インフルエンザワクチンなど）を受けている、など

- その年中に自己または自己と生計を一にする配偶者その他の親族のために、12,000円以上の対象医薬品の購入で該当
- 令和3年度税制改正により、期限が2026年までに延長された（従来は2021年分まで）
- 手続きの簡素化（2021年分～）、対象医薬品の見直し（2022年分～）など の改定経緯あり

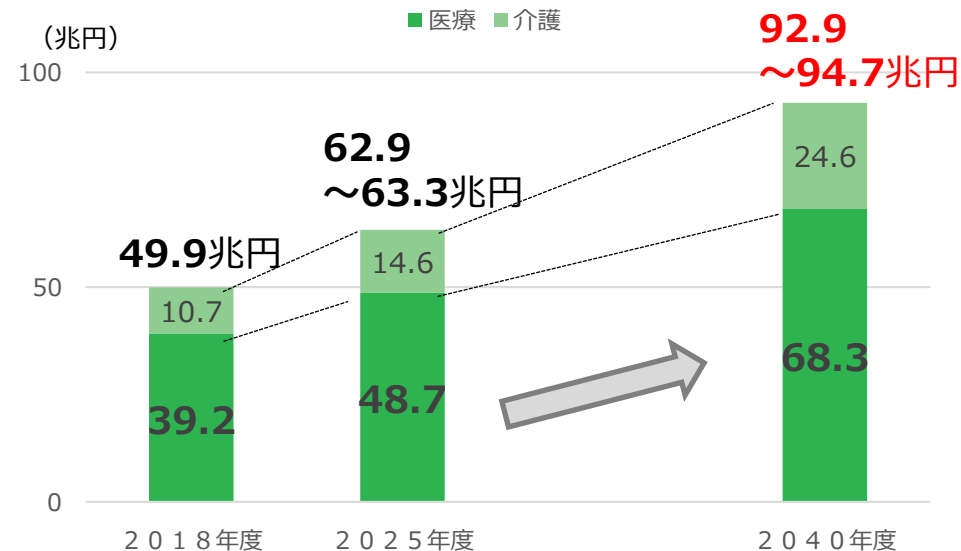


2. 基礎知識

総人口の推移



医療・介護費の将来見通し



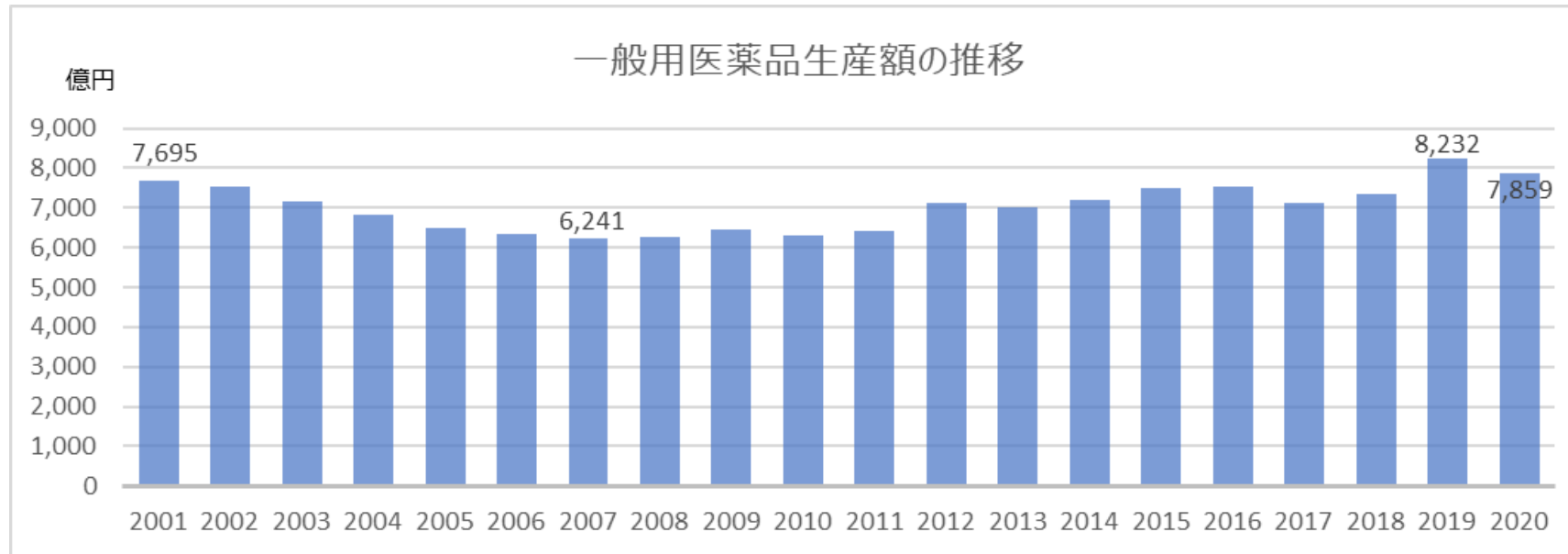
(出典：国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口（平成29年）」) (出典：厚生労働省「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」)

日本の総人口はすでに減少に転じているものの、受療率の高い65歳以上の高齢者人口は2045年まで増加するため、医療・介護費についても拡大傾向が続く見通しとなっている。

国民医療費の抑制策の一環として、保険適用のない一般用医薬品の普及を促す政策が掲げられている。

(例) スイッチOTC医薬品：医療用医薬品を市販薬に転用したもの

一般用医薬品の市場規模・動向

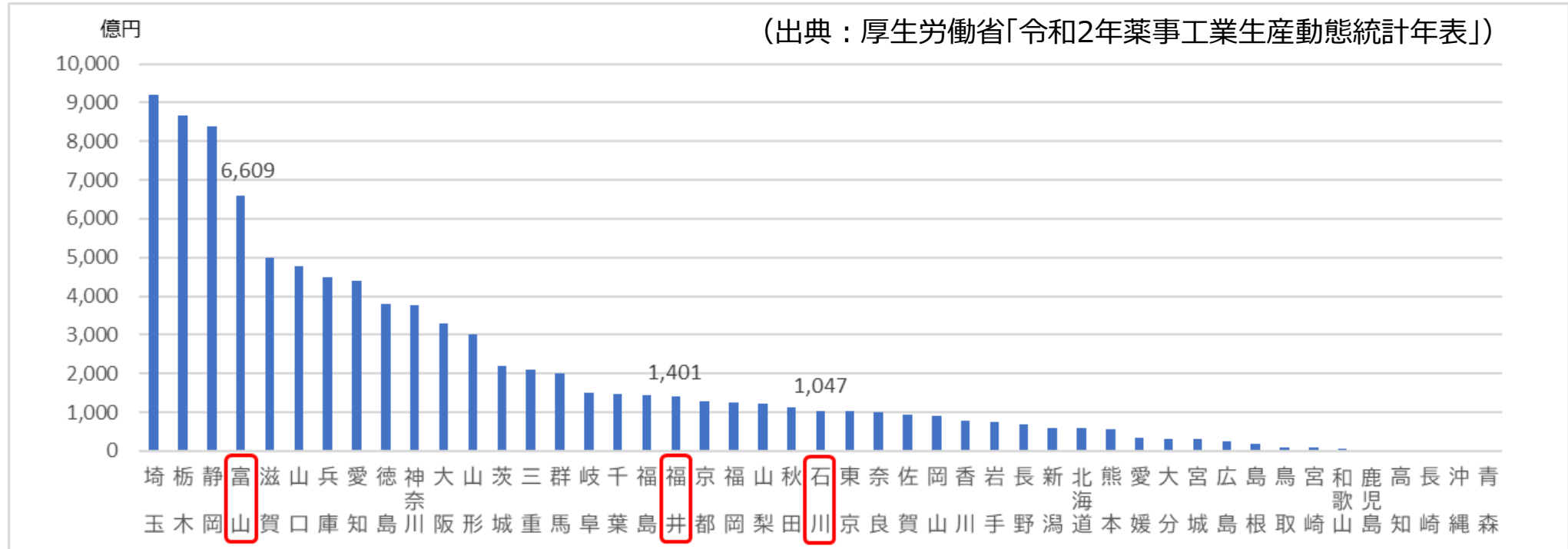


(出典：厚生労働省「薬事工業生産動態統計年表」)

ドラッグストアの新規出店の加速とスイッチOTC医薬品の普及を背景に市場は回復傾向にある。

直近では、新型コロナウイルスの影響から縮小している。感染症対策の浸透で風邪にかかる人が減り、風邪薬などが落ち込んでいる。

都道府県別の医薬品の生産金額



全国の令和2年の医薬品生産金額は、9兆3,054億円で前年比▲1,806億円 (▲1.9%)。

47都道府県のうち17県が前年比増加したが、富山・福井・石川はいずれも前年比マイナスとなっている。

※ 富山：▲328億円 (▲4.7%)、福井：▲152億円 (▲9.8%)、石川：▲203億円 (▲16.3%)

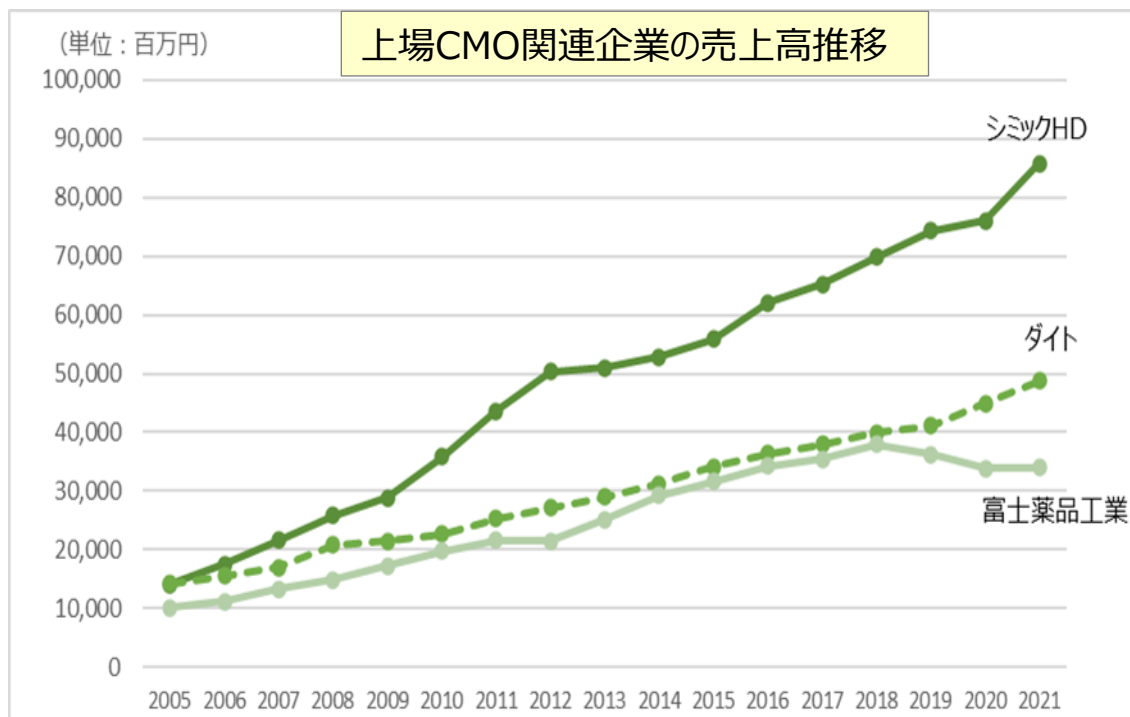
3. 業界の動向

競争環境

CMO関連企業の売上推移

ー CMO事業を展開する企業は売上を大きく伸ばしてきた

- シミックHD株式会社
ーCRO先駆企業、売上の柱
ーCRO40%、CMO24%
(2021年9月期)
- ダイト株式会社
ー原薬52%、製剤47%
(2021年5月期)
- 富士製薬工業株式会社
ーCMO事業6.3%
ー後発医薬品製造が主体



CMOからCRO、SMOへ

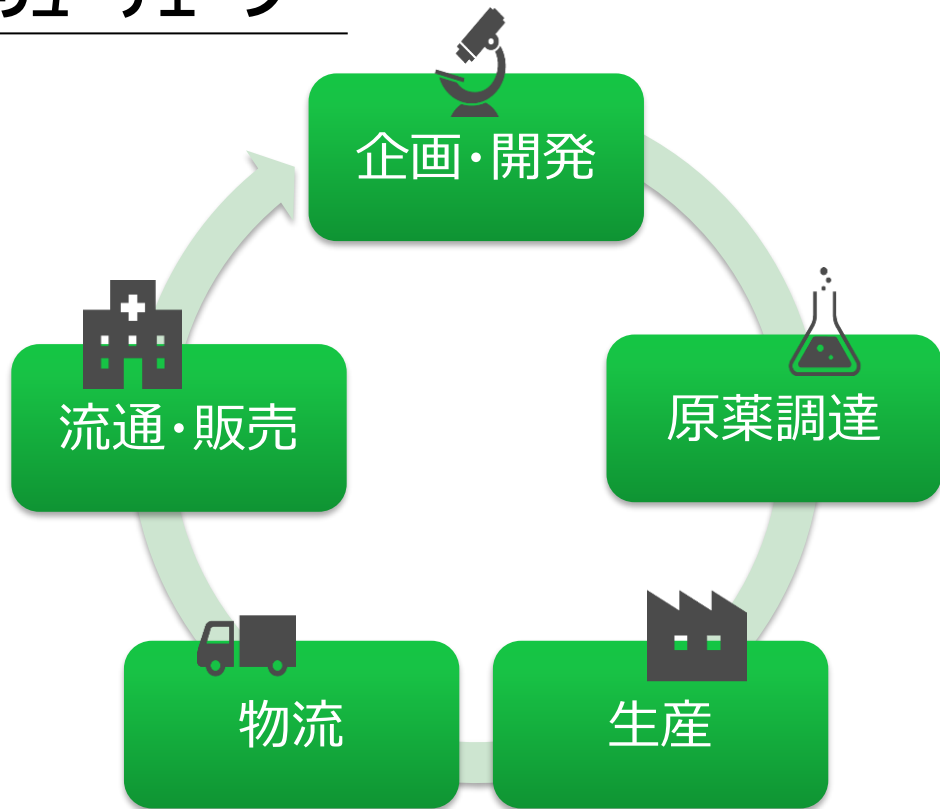
- 製薬市場ではコストセンシティブな（費用変化により需要が変化しやすい）長期収載品（特許切れ）、ジェネリックの外注化が進んでいる。
- CMOメーカーはCRO、SMO事業を取り込み、安定成長を遂げている。

CMO：医薬品製造受託機関
CRO：開発業務受託機関
SMO：治験施設支援機関

(出典：日本CMO協会HP、各社有価証券報告書等より当社作成)

4. 今後の焦点

バリューチェーン



(参考) 医薬部外品市場の動向



(出典：厚生労働省「令和2年薬事工業生産動態統計年表」)

売上は減少傾向にあるため、ウィズコロナ下での事業再構築が必要となっている。

企画・開発力の強化もさることながら、M&Aや海外展開での連携強化、医薬部外品市場とのコラボなども視野に入れたビジネスモデルの再検討が必要ではないか。

WEBサイト



[株式会社CCイノベーション \(ccinnovation.co.jp\)](http://ccinnovation.co.jp)

当社のコンサルティングについての詳細はこちら↑

LinkedIn



[株式会社CCイノベーション | LinkedIn](#)

コンサルティング事例やセミナー情報を発信中
ぜひフォローよろしくお願いいたします！

- 本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、CCイノベーションとのお取引を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載されている意見などはCCイノベーションが信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、確実性を保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が不正確なものになる可能性もあります。
- 本資料のご利用は、お客さま御自身の判断でなされるよう、また、必要な場合には顧問弁護士、税理士などの各種専門家にご相談いただきますようお願いいたします。
- 本資料の著作権はCCイノベーションに帰属し、本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じます。